たまな市議会だより

2013
7/15
NO.31

◉新庁舎建設に質問相次ぐ
◉議員提案により議員報酬5%引き下げ

☆ホームページのアクセスは、検索画面で 玉名市議会 | 検索 を入力してクリック!

■平成26年12月完成予定の新庁舎イメージ図

6月定例会

6月定例会は、6月7日から24日まで開催された。補正予算は、4月の職員異動による人件費の補正。その他。条例・請願・陳情などそれぞれ慎重に審議した。

平成25年度一般会計補正における主な事業は次のとおり。

◎地域経済循環創造事業　（3千万円）

◎子育て支援の充実・保育士など処遇改善事業　（2千424万8千円）

◎生産総合（強い農業づくり交付金）　（6億7千402万6千円）

など。

新庁舎の「工事請負契約の締結について」、及び、職員の給与を7月から来年3月まで平均で月額4.9％減額する「玉名市一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について」の2議案は、反対、賛成討論が相次ぎ活発な議論が交わされ、どちらも賛成多数で可決した。

議員も、報酬を7月から来年3月まで月額5％減額する「議員報酬の特例に関する条例の制定」をみずから提案。全会一致で可決した。

文教厚生委員会から「玉名市学校規模・配置適正化及び小中一貫教育の見直し」を求める決議が提案され全会一致で可決した。

一般質問は、3日間行なわれ15人が登壇。任期満了に伴う改選が5カ月後に迫っていることもあり、市長に対するマニフェスト成果や課題に対しての質問、新庁舎工事請負契約の締結についての質問が相次いだ。

議員提案で議員報酬5％引き下げを可決

議第72号　議第73号　反対と賛成の討論

反対討論　前田正治議員

議第72号について、防災・減災の予算を公務員給与削減で行なうのは、政府が果たす国民の安全の義務を放棄し、公務員給与は人事院勧告を踏まえ労使交渉で決定するルールに反する。政府は「デフレ脱却」から財界に労働者報酬引き上げを要請する一方、人件費削減を地方に要請することは矛盾している。地方自治体給与削減の強要は、地域経済の実情や玉名市独自の人件費削減を無視したものである。市職員退職金も、平成25年度1人140万円減。26年度270万円減。27年度400万円減。3年間で1億6千250万円減額、地域経済にも大きな影響がある。給与の削減は本人、家族の生活を脅かすもので絶対に容認できない。

議第73号について、この工事が一括発注してあることに異議がある。分離発注で2、3、4次下請けなど重層構造による、単価切り下げを防ぐことが可能。地元事業者に受注の機会が生まれ、経済対策により大きな効果が期待できる。

反対討論　中尾嘉男議員

議第72号について。復興財源については関係ない事業への流用が問題となっている。また、自主的かつ適切に対応される地方の給与に、国が交付税減額を理由に削減を強制するのは国の暴挙。地方は国に先駆け職員や給与の削減等の行革に取り組んでおり、長期不況からの脱却のため資金増額をうたう政府の意向に逆行しているし、地方の自主性を阻害するもので反対である。

議第73号について、平成21年10月の市長選の争点となった新庁舎建設。市長は「豪華さは要らない」と言われたが、免震構造の不採用、地元業者へ分離発注しなかった点に疑問がある。免震構造や分離発注におけるコスト増は豪華とは異なる。防災拠点としての庁舎の役割の考察や分離発注による地元業者の育成は行政の責務であり反対する。

反対討論　福嶋譲治議員

議第73号について、工事請負契約の締結について反対。

・新庁舎建設そのものに反対するものではない。
・見直し後の新庁舎の内容変更は市民不在型で行なわれ、市民が求めたエントランスホール「市民の間」は面積削減の犠牲となった。
・新庁舎は免震構造ではなく、耐震性、防災拠点としての機能を十分考慮したものとは言えない。
・入札は一括発注であったが分離発注とし地元企業の育成に力を入れるべきであった。
・市長の選挙公約の金額に合わせるべく、面積削減、設備の縮小等々で建設費の縮減がなされた。市民のための新庁舎にはほど遠い建設が進められる。
・建設費削減が優先され市民の安心、安全はないがしろにされている。

反対討論　田畑ひさよし議員

議第72号については、執行部三役もみずから負担すべきであり議員も相応の負担を、地方公務員の一般職員のみ負担を強いるのは、私の生活信条として反対である。

議第73号については、立派な業者の方が落札されたので業者そのものを否定するものではない。新庁舎建設特別委員会では要綱があるから最低制限価格は公表できないと発言していながら、ほかの工事の結果については最低予定価格を公言して答弁者みずから勉強不足として簡単に済まされる要綱の存在など、執行部の業務推進の過程において、議員としての政治理念、生活信条に合致しない点が多々あり不信感が発生し賛意を示せないのが現状であり反対する。

賛成討論　近松恵美子議員

議第72号について

①今回職員給与削減をしないなら、子ども医療費4歳以上有料にする等、市民サービスを低下せざるを得ない。
②医療・介護・福祉費の増大で、日本は崖っ縁の状況にいることを考えなくてはならない。

以上のことで賛成する。

賛成討論　福田友明議員

議第72号について、この条例提案は、国の地方交付税の減額措置を行なうもの。

今回の国の措置は、給与の自主決定権や地方財源である地方交付税の減額という到底受け入れがたく遺憾ではありますが、東日本大震災の復興財源に充てるということである。国家公務員の給与減額により玉名市職員の給与が上回る状況である。大変厳しい状況ではあるが、復興はみんなで協力し、支えなければならない。また、組合との労使交渉で合意された事項でもある。議員や3役給与削減についても、今から提案してもいいのではないか。以上のことで賛成する。

平成25年第2回定例会　議案の審議結果

■全会一致で承諾、可決した議案

議番号	議案名	
議第50号	専決処分事項の承認について	専決第4号
	平成24年度玉名市一般会計補正予算（第8号）	
議第51号	専決処分事項の承認について	専決第5号
	玉名市税条例の一部を改正する条例の制定について	
議第52号	専決処分事項の承認について	専決第6号
	玉名市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	
議第53号	専決処分事項の承認について	専決第7号
	玉名市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	
議第54号	平成25年度玉名市一般会計補正予算（第1号）	
議第55号	平成25年度玉名市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	
議第56号	平成25年度玉名市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	
議第57号	平成25年度玉名市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	
議第58号	平成25年度玉名市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議第59号	平成25年度玉名市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）	
議第60号	平成25年度玉名市九州新幹線渇水等被害対策事業特別会計補正予算（第1号）	
議第61号	平成25年度玉名市水道事業会計補正予算（第1号）	
議第62号	平成25年度玉名市下水道事業会計補正予算（第1号）	
議第63号	玉名市睦合財産区管理会条例の一部を改正する条例の制定について	
議第64号	玉名市九州新幹線渇水等被害対策農業用水施設条例の一部を改正する条例の制定について	
議第65号	土地改良事業の計画の概要を定めることについて	
議第66号	普通財産の無償貸付けについて	
議第67号	市道路線の廃止及び認定について	
議第69号	財産の処分について	
議第70号	固定資産評価員の選任について	
議第71号	睦合財産区管理委員の選任について	
議員提出第2号	玉名市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	
議員提出第3号	玉名市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	
意見書案第1号	地方公務員給与引き下げ要請に伴う、地方交付税削減に対する意見書の提出について	
決議案第1号	玉名市学校規模・配置適正化及び小中一貫教育の見直しを求める決議の提出について	

■賛否の分かれた議案　○…賛成　×…反対

議案	藏原隆浩	福田友明	内田靖信	江田計司	北本節代	横手良弘	近松恵美子	福嶋譲治	永野忠弘	宮田知美	前田正治	作本幸男	森川和博	松本重美	多田隈保宏	髙木重之	中尾嘉男	青木ひさし	大﨑勇	田畑ひさよし	小屋野幸隆	竹下幸治	吉田きとく	松田憲明	髙村四郎	議決結果
議第68号 工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	原案可決 （賛23、反1）
議第72号 玉名市一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	議長	原案可決 （賛17、反7）
議第73号 工事請負契約の締結について	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	議長	原案可決 （賛15、反9）

請願・陳情審議結果

	件名	所管委員会	委員会結果	本会議最終結果
請第1号	年金2.5%引き下げの中止を求める意見書の提出に関する請願	文教厚生委員会	継続審査 （賛成多数）	継続審査 （賛成多数）
陳第1号	地方公務員給与引き下げ要請に伴う、地方交付税削減に対する意見書の提出に関する陳情	総務委員会	採　択 （全員一致）	採　択 （全会一致）

※次の意見書（案）を可決し、関係機関に送付しました。
◎　地方公務員給与引き下げ要請に伴う、地方交付税削減に対する意見書

人　事

固定資産評価員と睦合財産区管理委員として次の方の選任に同意しました。（敬称略）

☆固定資産評価員　・本田（ほんだ）　優志（ゆうし）

☆睦合財産区管理委員　・木村（きむら）　博（ひろし）

新庁舎本体工事28億1千400万円で契約　総　務

平成25年6月18日午前10時から開催

■予算2件・条例4件・その他3件・陳情1件

■主な審査事項
・税条例の一部を改正する条例の制定（専決）
・25年度一般会計補正予算
・普通財産の無償貸付けについて
・工事請負契約の締結について
・一般職の職員の給与の特例に関する条例の制定
・地方公務員給与引き下げ要請に伴う、地方交付税削減に対する意見書の提出に関する陳情

■主な質問と回答

Q、税条例の改正で、延滞金の率はどうなるか。

A、現行、14・6％から9.3％に、還付加算金は、7.3％が2％に引き下げられる。

Q、21の星事業の今後は。

A、今年度で終了予定。ただし、何らかの形で残すかどうか現在検討中。

Q、地域づくりチャレンジ推進補助金の目的は。

A、所管は文化課でテーマは、音楽の都玉名づくりを生かした交流促進事業。

Q、玉名市名義の土地の貸し付けなどで、今後地縁団体制度の活用を指導しているか。

A、土地の貸し付け期間の終了したものから、相手と相談し地縁団体の設立を指導し譲渡などで少しずつ整理している。

Q、工事請負契約の締結について審査するため、予定価格や最低制限価格の記入してある開札調書を提出してほしい。

A、予定価格は、玉名市建設工事及び業務委託に係る予定価格の公表に関する要綱第4条の規定で出すことができないが、予定価格及び最低制限価格がない開札調書は出せる。

Q、市職員の給与の実態は。市長は、3月議会で交付税減額が絡む地方公務員の給与引き下げについていかがなものか、と発言していたが。

A、職員の給与は毎年1月1日に定期昇給を実施しているので、若干上がっている。また、市長においても今回の給与条例の提出は、苦渋の選択であっただろうと副市長が答弁。

Q、新庁舎建設事業について、一括発注でなく、地元の経済対策の意味で管工事、電気工事、設備工事など分離発注できなかったのか。

A、分離発注できる外構工事や造成工事などは地元に、本体工事は分離すると経費が高くなるので一括とした。

農林水産業費8億762万円の追加　産業経済

平成25年6月18日午前10時から開催

■予算3件・条例1件・その他2件

■主な審査事項
・24年度一般会計補正予算（専決）
・25年度一般会計補正予算
・九州新幹線湛水等被害対策事業特別会計補正予算
・九州新幹線湛水等被害対策農業用水施設条例の改制
・土地改良事業の計画の概要を定めることについて
・財産の処分について

■主な質問と回答

Q、低コスト耐候性ハウスに関する補助率は。

A、国の補助率50％である。昨年度末の経済対策に伴い国から交付される「地域の元気臨時交付金」を活用した県の補助金40％分を上乗せして計上している。

Q、写真コンテストの入賞賞金について、現金などでなく6次産品やブランド認定品、温泉券などの賞品にしてはどうか。

A、「一般の部」の賞金は現金。「学生の部」については賞金額分のハロースタンプ商品券を渡しており、市内の加盟店で購入してもらうようにしている。

Q、補助金は当初予算で計上すべきではなかったのか。

A、当初予算でも可能であったが、内容を検討していたため、今回の補正となった。来年度は当初予算で要求したい。

Q、九州新幹線湛水等被害対策事業特別会計補正予算の昼金残額と実績は。

A、基金残額は平成25年3月時点で37億9千756万円で、現時点までの事業実績については今年の予算だけでも9億8千万円ほどあり、全体の3割を消化している。

Q、6次産業推進室に来られた任期つき職員としての専門的な立場から、印象や取り組みは。

A、市の指導により、11ものグループが6次産業に取り組んでいる。採算性を考慮し、人件費をかけない販売戦略を考えている。取り組みレベルに差があるため、十把一絡げの施策はできない。

廃止市道を職員駐車場50台分として利活用　建　設

平成25年6月19日午前10時から開催

■予算7件・その他1件

■主な審査項目
・24年度一般会計補正予算（専決）
・25年度一般会計補正予算
・25年度農業集落排水事業特別会計補正予算
・25年度簡易水道事業特別会計補正予算
・25年度浄化槽整備事業特別会計補正予算
・25年度水道事業会計補正予算
・25年度下水道事業会計補正予算
・市道路線の廃止及び認定について

■主な質問と回答

Q、議第50号、委員から長寿命化事業計画の内容と具体例の説明を求める。

A、平成24年度に橋りょう長寿命化事業計画を発注・完了の予定だったが3月に国交省より総点検要領改正の指示があり点検方法を改めた。それで年度内の事務完了が困難となり繰越明許費、補正を専決処分で行なった。具体例として玉名市道の橋は859橋、5年以内の修繕が必要と思われる橋は約60橋ある。

Q、議第54号、土木費で防災・安全交付金事業として約7千万円の増額補正があるが、その内容は。

A、市道8路線の舗装工事及び橋りょう2橋の補修工事に国からの交付金を充てる。市道8路線の内容は滑石、上小田、中尾、築地、大倉、高瀬、横島などで工事延長は合計2千970m、最長は1千200m。

Q、議第67号、市民会館1号線の市道廃止後の位置づけはどうなるのか。

A、国の合同庁舎と新庁舎職員駐車場予定地の間にある市民会館1号線は現在スロープ状になっているが、これを切り下げれば50台ほどの駐車スペースが確保できる。完成後は新庁舎の職員駐車場として有効利用したい。

公立保育士の処遇改善を　文教厚生

平成25年6月19日午前10時から開催

■予算4件・請願1件

■主な審査項目
・25年度一般会計補正予算
・25年度介護保険事業特別会計補正予算
・年金2.5％引き下げの中止を求める意見書の提出に関する請願

■主な質問と回答

Q、保育士等処遇改善事業補助金の交付はどこを対象としているか。また、今後の保育士確保は。

A、市内私立保育園13園が対象で、主任クラスの職員で月約1万円の賃金上乗せとなる。保育士確保については、特に公立保育所が厳しい状況にあるため、他市の賃金も参考にしながら確保に努める。

Q、今後の介護保険の行方はどのようになると思われるか。また市独自の介護サービスの検討は。

A、高齢化率も28・8％と高い水準になると同時に、介護認定者も増加している。しかしながら介護サービス受給率はまだ低い状況にあるので、今後、介護保険内サービス及び独自の追加サービスの需要がどの程度あるかを把握したい。

Q、テレビでの郷土の偉人シリーズ放映が予定されているが、どのような内容か。

A、このシリーズはテレビ熊本が熊本県出身の偉人を発掘し、後世に伝える目的で毎年ドキュメンタリードラマを制作し放映しているもので、吹奏楽の生みの親であり、当市だけでなく日本の吹奏楽の発展に寄与された小山卯三郎氏を取り上げるもの。

その他、子宮頸がんワクチンの定期接種について。

6月13日の一般質問では、市として今後も接種を推進していくとの答弁を行なったが、その翌日の6月14日、厚生労働省からの通達が市に届いた。

その通達に従い、今後の接種に関しては、市としても積極的な勧奨は行なわないこととする説明が執行部よりなされた。

一般質問 ここが聞きたい

近松 恵美子
（蒼風会）

子宮頸がん 予防ワクチンは危険

議員 予防ワクチン接種者の増加とともに、障害が残るほどの重篤な副反応の報告が各地から出てきている。ワクチンの予防効果の持続期間も確立されておらず、さらにウイルスの型が合う人は日本人では1％くらいとの報告もある。玉名市として中止すべき。また、免疫力を高めるために、低体温対策が必要。20％の低体温の子どもの指導はどうなっているのか。

健康福祉部長 子宮頸がん患者40～70％減少の推計報告もある。平成25年度から定期接種となり市の責務で行なうことになった。子宮頸がんワクチンのリスクや有効性等啓発を強化し、市としては、推進の方向で考えている。

教育次長 低体温は、生活リズムの乱れや運動不足が原因ではないかと言われているので、基本的な生活習慣を身につけさせるとともに、全校体育や教科体育での健康づくりに努めている。

子どもを交通事故から守れ

議員 歩道が整備されてない通学路など危険箇所がたくさんある。児童の交通事故の実態と対策を問う。

市民生活部長 県内の交通事故の死傷者数は減少傾向にあるが、子どもの交通事故の1／4が通学中に発生している。青パトでの交通巡回と交通指導員による歩行者や自転車通学者に対する朝の街頭指導を行なっている。指導員は、交通安全協会と小学校の安全教室に出向き交通指導を行なっている。

玉名市において、ここ数年子どもの死亡事故は発生していないが、今後も警察を初め学校や関係団体等と連携をとり通学路の安全点検と危険箇所の改善を行ない、子ども達の事故防止に努める。

新庁舎建設について

議員 大事業の入札結果の追加提案となった経緯について。県北の拠点都市を創造する玉名市庁舎は安価より立派な庁舎でありたい。

県北の核となる庁舎、市民会館への県道玉名立花線の延長は必要と思うが。

市長 4月8日に条件つき一般競争入札の公告を行ない、参加企業を公募した。市内業者との共同企業体も可能としたため、共同企業体の編成期間や疑義の受け付けなど、入札までの期間を長くとらざるを得なかった。議会開会までに仮契約を済ませる必要があった。追加提案の理由は、議案提出までの期間的な理由があったためで、落札者決定後は速やかに議案を提出した。

建設部長・企画経営部長 県道玉名立花線の玉名バイパス以南の整備は、毎年期成会を通じて、県へ要望中である。今後は時代の変化に応じた周辺の土地利用を踏まえ道路計画を検討したい。

松田 憲明
（自友クラブ）

TPPについて

議員 農業が基幹産業の玉名市は、TPPの影響が懸念される。減少額の試算は。

玉名ブランドを守り育て、競争力をつける諮問機関を設けてはどうか。

海外へのトップセールスの考えはあるか。

産業経済部長 県の試算結果をもとに市の影響額を算出すると、年間農業算出額の12・5％に当たる約26億円が減少する試算となる。市の主力作物である野菜や果樹等が試算の対象外となっているため、県と比較して低い結果となっている。諮問機関の設置及び海外におけるトップセールスについては、今後、必要に応じて検討をしていく。

横手 良弘
（市民クラブ）

さらなる本市発展の為 市長選出馬を問う!!

議員 高嘉市長就任以来、3年7カ月が経過し、いろいろな改革の中で第一は何と言っても、新庁舎建設費の削減だ。

当初の予定より20億円以上の削減をされ、またみずからの身を削っての「給与の30％カット」や小学校6年生までの医療費の無料化やこれまでなかなかできなかった企業誘致も5件もされ、さらには農業収入アップのための6次産業の実現化、行政の無駄を省き経常収支比率のアップ等数々の業績の高嘉市長にぜひ続けて本市のかじ取りを願いたい。

市長 私は常々「人を大切にする市政、市民が主人公である市政」を実現したいという強い思いを持っている。そして、市の財源である市民の皆さまからお預かりしている大切な税金を市政へ有効的に投入するとき、常に市民の目線に立ち、最小の経費で最大の効果を導くことを旨としながら、『自分の財布からお金を出すときのように慎重に考えて大切に使う』という気持ちを市職員と共有し、無駄のない最も効率的な執行に努めてきた。これは市民感覚に照らし合わせても至極当たり前の事であり、当然の事であると考えている。私は公約に掲げた「新庁舎建設の見直し」、「健全な財政の確立」を初めとするさまざまな施策に着手してきた。特に新庁舎建設については、諸般の事情などから完成時期を1年前倒しする決断をした。今日まで着実に進み出した市政改革を逆戻りさせることなく、しっかりと定着させ、玉名が持つ潜在的な力、魅力を最大限発揮し、市民が誇りを感じる都市へと発展させるべく、引き続き全力で市政運営を担わせていただこうと決意を新たにしている。

青木 ひさし
（公明党）

急げ!地域の子育て支援の量・質の充実を!

議員 子ども・子育て3法が成立。実施は平成27年度だが、それまでのスケジュールを明らかに!

健康福祉部長 本年8月から地域での子ども・子育てに係るニーズ調査と現状分析を行なう。9月には、子ども・子育て会議の要綱等を整備し、平成26年9月まで計画を策定予定。平成27年度から計画に基づき地域型保育事業者の認可や施設・事業に対し指導監督を行なう。

生かせ!「耕作放棄地再生利用緊急対策」

議員 この事業は明年3月で実施期間が終了。積極的に活用すべきでは?

産業経済部長 市では、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策」や県の「耕作放棄地解消緊急対策事業」を活用し、また市単独の上乗せ補助も行なって耕作放棄地の解消を図っている。その実績は、平成22年度30件15ha、平成23年度15件11ha、平成24年度9件5haとなっている。国事業は本年度で終了予定であるため、積極的な活用を図りたい。

誇れる「しらさぎの湯」の景観・維持管理を

議員 足湯周辺は、吸い殻やごみなどが目立つ。せっかくの足湯をもっと楽しめるよう景観保全をすべき!

建設部長 これまで、「あずまや」の中や公園内の広場に啓発の看板を設置した。今後、さらに、足湯利用者のマナー向上のため、啓発と清掃管理に努めていきたい。「しらさぎの湯」は玉名温泉の癒やしのスポットとして、来訪者に喜んでいただけるよう維持管理に努めたい。

※その他、特別警報の質問も行なった。

▲望まれる耕作放棄地の再生

北本 節代
（市民クラブ）

小中一貫校導入はこれでいいのか？

議員　**小中一貫校が進められているが学校適正化の1クラス30人以内の声が多い。また教科書の副本などの準備や現場の先生の理解が得られていない、アンケート結果が出ている。学校跡地の問題も避難場所の役割等も不安。**

教育次長　市教委としては、35人学級が実現できるような方向で考えている。玉名学については、先生方の力をお借りしながら作成を進めている。また、先生方には、研修等を通して理解を求めていく。跡地については、避難場所としての機能も有しており、地域の意見を十分に尊重して進めていく。

日本一おいしい給食

議員　**町小は日本一おいしい給食と同じ残菜4g（グラム）。食育に力を入れてこれからの学校給食に自校式の導入を要望。**

教育次長　本市の給食センターは、3施設ともに築10年前後の新しい施設でもあり、現在のところ自校式への切りかえは考えていない。今後もおいしい給食の提供や食育指導の推進に努める。

介護保険外サービス急げ

議員　**介護保険要支援の方に玉名独自サービスを先駆けて導入すべき。市民成年後見人育成講座フォローアップは。**

健康福祉部長　介護保険制度の趣旨に沿って市実施の高齢者在宅福祉事業と介護予防サービスのすみ分けをして、要支援の方が生き生きと自立した生活が継続できるよう支援していく。市民後見人育成は、フォローアップ研修やその活動ができるよう関係機関と組織体制の構築を推進していく予定。

※その他玉名市障がい者計画の充実について質問した。

▲日本一おいしい給食と同じ残菜量
玉名町小学校給食

吉田 きとく
（前進クラブ）

玉中校区（町、築山、滑石）から教育委員を

議員　**教育問題①教育改革、政府の「教育再生実行会議」に関連して㋐教育委員会制度について㋑玉名市の小中一貫教育の中での小学校英語教科化㋒教育委員の人選②学校裏サイトについて。**

教育長　国により改革されようとしている教育委員会制度について、現時点で教育長としての発言は控えたい。

教育長　玉名市では、小学校1年生からの英会話学習（エンジョイ・イングリッシュ）の導入を目指している。英語の教科化に対しても、国の動きを見定めながらしっかりと対応していく。

教育委員長　教育委員を現在の5人から6人とすることは、法律上は可能である。

教育次長　「レベル低」の報告があっているが、トラブルに巻き込まれている状況はない。情報モラル教育の充実と保護者への啓発が今後も必要不可欠だ。

議員　**安全で安心して暮らせる社会**

公立小中学校の災害備蓄について

総務部長　市の備蓄状況は、平成24年度から5カ年計画で毛布及び食料品の備蓄を行なっている。地域防災計画にのっとった食糧・飲料水の供給体制を構築し、災害時における物資の調達に努めていく。

議員　**市長の政治理念と政治姿勢について**

市長　日ごろから多くの方々の意見を聞き、論を交わし、将来の玉名市を見据えた中でどの選択肢が最良かを判断し、反対意見があったとしても決断するところは決断していく姿勢を基本としている。この基本姿勢をモットーとし、常に市民の目線に立ち、無駄のない最も効率的な予算執行に努めていく。

福田 友明
（新玉名クラブ）

岱明町公民館 支所移転も含めて検討

議員　**旧1市3町で公約し、建設計画した岱明町公民館は白紙撤回されたのか？公約とは公衆に対して政策など約束を守ること。公約違反といわれても仕方ないのでは。**

教育次長　新市建設計画の事業であったが、岱明中学校体育館の耐震性の問題が急浮上し、体育館建設を先行させたことや岱明玉名線の工事などの計画により、予算の確保が厳しい状況にあった。現在、公共施設適正配置計画で示された改善の方向性に基づき、新庁舎建設後の支所余剰スペースの利活用について、庁内検討組織を設置し検討しており、公民館と図書館機能の移転を具体化しているところである。現地点で公民館の建てかえ計画が白紙化されたということではなく、耐震安全性も確保され、バリアフリー対応も完備されている岱明支所庁舎の有効活用を優先して検討させていただきたい。

▲老朽化が進んだ岱明町公民館

通学区域の見直しは

議員　**車の流れや生活環境が大きく変化しているが、子どもの安全が大事。いじめ等も含め、通学区域の現状の見直しについて問う。**

教育長　小中学校の通学区域を定める規則を制定し、現行の通学区域割を定めている。

これまで保護者等からの相談には、現行の規則、要綱の範囲で対応できており、見直しを検討したことはない。

地理的理由や身体的理由、いじめ対応等を理由とする場合のほか、児童生徒等の具体的事情に即して相当と認めるときは、保護者の申し立てにより就学先の変更を認めることができる制度となっている。

永野 忠弘
（無会派）

新庁舎建設関連について！

議員　**新庁舎建設費が基本計画から大幅削減が発表された。相違点である延床面積建築単価を問う。新庁舎は災害時の拠点である地震に強い免震構造にしなかった理由、分離発注しなかった理由は。建設地域は水害地域との指摘があったがその対策はあるのか。庁舎建設に当たり市長の理念を伺いたい。**

企画経営部長　延床面積は、基本設計段階から12％弱を削減。建築単価は、入札の結果、1平方メートル当たり約26万8千円となった。震度6弱でも被害は軽微で済み、建築費や維持費の面などから、免震ではなく耐震とした。発注は、コスト面から分離発注とはしていない。岩崎排水機場の老朽化が著しく、その対応について関係機関と協議中。

市長　新庁舎建設により「次代を担う市民に過分な負担を強いることはできない」との理念のもと、市民負担の軽減と利便性の確保を目指している。

定住化構想取組への本気度は

議員　**定住化は魅力あるまちづくりと考える、その進捗状況が、進まないのは市長と執行部との意志疎通ができているのか疑問である。魅力あるまちづくりに対する市長の思いと取り組みを伺いたい。**

市長　常に市民の目線に沿った施策展開を考え実行し、市民のだれもが将来も住み続けたいと思えるまちづくりが重要との思いを総合計画後期計画や「チェンジ玉名」にあらわすことで、それぞれの部署が一丸となって、市の魅力を高める事業を着実に遂行している。私自身も福岡や大阪に出向き、県人会や経済界など各方面に対し市の魅力を伝えるトップセールスに力を入れている。

▲博物館屋上から見た新庁舎建設現場

内田 靖信
（自友クラブ）

新庁舎建設事業について

議員　入札・落札までの経緯について。今回の落札者は全国的な大企業と地元企業のJVだが本体工事と電気、給排水工事などとの分離発注は検討されたのか。また市内事業者より分離発注の要望はあったか。

企画経営部長　玉名商工会議所から要望書の提出があったが、分離発注は費用が高くなるので一括発注とした。

議員　法的拘束力のない要綱で予定価格、最低制限価格を執行部は非公表としたが議会として重要な判断材料を欠くことになる。公表する必要があるが。

企画経営部長　事後に公表する場合は契約後に公表するとなっており、議会議決後公表するのでこの場は控える。

議員　新庁舎の概要は。バリアフリー、環境問題、市民サービス向上の対策は。

企画経営部長　熊本県のユニバーサルデザイン指針に基づき設計しており、主要な窓口業務を1階に集約させる。

議員　一般質問の一問一答や常任委員会のインターネット配信など将来の市議会のあり方を見据えた議会棟の整備は。

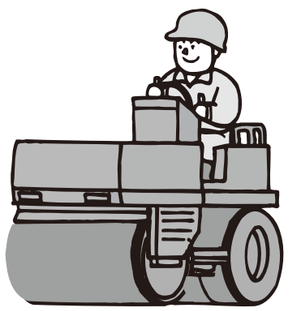
企画経営部長　議会運営の方法が変わっても対応できるよう、個別マイクなど必要と思われる設備は設置する。

議員　新庁舎の禁煙は。

企画経営部長　建物内は禁煙とするが、敷地内禁煙とまでは考えていない。

議員　東日本大震災を教訓に、先進的自治体では耐震構造から免震構造となっているが新庁舎の構造は。

企画経営部長　仮に震度6弱の地震が起きた場合でも被害は軽微で済み、建築費用もランニングコストも必要とならないことなどから、免震構造ではなく耐震構造が適当と判断した。



生活扶助費削減での対策を求める

前田 正治
（共産党）

議員　8月から実施される生活保護の生活扶助費削減により、市の単独事業の中で影響を受ける制度がないか調査して、影響がないような対策を求める。
また、就学援助についても就学援助の基準引き上げなどの対策を。

市長　市民税非課税限度額が引き下げられた際の他制度への影響については国の制度改正自体不明確な部分が多く現段階で言えることではなく、国の動きを注視し適正に対処していきたい。

教育長　25年度中については、受給者の認定を現基準により既に済ませており、年度途中の認定見直しを行なう予定はない。26年度以降については、影響を受ける者が発生する場合には、できる限り最小限に抑えるように対象要件を検討していきたい

議員　補助金の活用で私立保育所保育士の給料改善がなされる。次年度以降も継続するための対策はあるか。

健康福祉部長　今回予算計上している保育士等処遇改善事業補助金は、財源の安心こども基金が毎年延長の経緯があり今後も国県に継続を要望する。平成27年度から子ども・子育て支援制度移行予定。

議員　平成27年4月からの新制度移行後も保育料の引き上げはないように。また、今後の公立保育所の存続・配置への見解を聞く。

健康福祉部長　新制度に移行後も保育所入所判定や扶養義務者の負担能力に応じた保育料の賦課・徴収は、市の責務としてこれまでと同様のやり方で行なう。今後の公立保育所のあり方も含め本年中に民営化検討委員会から建議書が提出される。その内容を十分に踏まえ、保育所民営化などについて議会にも示す予定。

▲みんなで「チーズ」

中尾 嘉男
（有明クラブ）

「広報たまな」市民目線での発行の検討を

議員　発行は月1回にできないか。月2回の発行の経緯、嘱託員への配布依頼が発行日の2～3日前になる理由は。また、行事等の掲載記事は新聞折り込みとの重複もあるため工夫を求める。

総務部長　月2回の発行の経緯は、合併協議会で住民サービスの観点から、発行が決定した。仮に月1回の発行になると非常に読みにくくなることも考えられ、現在のところ変更は考えていない。今後も市民の方が読みやすく、わかりやすい広報紙づくりに努めていきたい。嘱託員への配布依頼については平成26年度の計画を立てる際には、御意見を考慮して計画したい。

新設排水路整備について

議員　土地改良事業で従来は水路底をコンクリート工法で施工していたが24年度から栗石工法に変わり最重要問題になっている。なぜ工法変更したのか。

産業経済部長　昨年度から、環境保全や生物多様化保全の観点において、排水路底をコンクリートで施工しないよう県の指導を受け工法を変更した。今後、地元の意向などを伺い、県とも協議を重ね、環境に配慮しながら維持管理も容易にできる工法を考えていく。

遺族連合会の事務について

議員　社会福祉協議会との事務契約が昨年3月で終了した経緯を問う。また従来どおり再契約できないか。

健康福祉部長　遺族会の事務は、連合会で実施されており事務の分担はできないと考えている。市としても連合会への補助金の助成、戦没者合同慰霊祭など継続的支援を行なう。

※その他、支所対応の状況。横島小体育館利用受け付けについて質問した。

▲月2回発行の「広報たまな」

松本 重美
（新生クラブ）

髙﨑市長の市民目線の市政とは

議員　市長は市民目線の市政運営に努めていると抽象的答弁を繰り返しているが具体的に示してほしい。次に初心の公約は2期8年でやるべきことをスピード感をもってやる。それ以上は権力が腐敗するとアピール。平成11年市長に初当選。そして14年の歳月が流れ通算10年からまた出馬する真意は。

市長　私の信念とする市政運営は常に「市民が中心の市政運営」であり「市民目線」であると確信している。新庁舎建設工事の約20億円の削減や職員定員適正化計画の削減目標を先行する中での行政組織の改革などもその一つの結果であり、私の市政運営の基本姿勢である。今後もこの信念を常に持ち、真摯に市政運営に取り組んでまいりたいと思っている。

消防団員不足を補う　学生消防団員の募集は

議員　さまざまな社会（世界）を知るためにギャップイヤーの推奨がある。しかし留学や休学は親の経済的負担が大。その点、学生消防団員は空白期間がなく社会貢献活動も就職面で有利となる。学生消防団員募集の考えはないか。

総務部長　学生消防団員の活用については、先進地の事例として、消火活動は行なわないが、大規模災害時の避難所での応急救護や物資の配布など、一定の任務を支援する団員として活動している消防団がある。本市には、九州看護福祉大学があり、学生が果たす役割、地域との連携を十分考慮し、地域の実情に即した確保策について検討する。

※その他、6次産業政策における情報の収集と発信についても質問した。

▲消防団の活躍もあった植栽事業

宮田 知美
（新玉名クラブ）

小島橋の先に高架橋

議員　**尾田～北牟田の農免道路開通により玉名駅裏付近までの所要時間が短縮され、天水・横島地域の方も非常に便利になったと喜んでおられる。この農免道路を延長して玉名駅へ高架橋をかける計画はないか、またはその他を拡幅し市街地乗り入れをスムーズにできないか。**

建設部長　農免道路を延長して玉名駅へ高架橋をかける計画については、以前、都市計画道路網調査の中で検討したが、高架橋と駅周辺の道路との取つけが難しい事など多くの課題があった。また、将来推計交通量も少なく、莫大な事業費が想定され、費用対効果も見込めず計画を断念した経緯がある。今後、市南部からの交通量がふえることも予想されるので、小島橋から市街地へのアクセスについては、市道松木六田線を介して、利便性が高くなるよう周辺の市道の改良計画などを検討したい。

▲玉名駅裏の交差点

過疎化進むぞ！小中一貫校

議員　**地域の中核である小学校を21校から小中一貫校7校に減らし、1クラスの児童数をふやすことは、先生方が学力低下やいじめ・不登校などで子ども達と向き合う時間が必要とうたっていることと逆行する。同時に過疎化が加速する。疲れ果てた先生と気になる児童がますますふえないか。**

教育長　現在、先生方は問題行動等への対応など、授業以外の部分で時間が割かれ、結果として余裕がない状況にある。この状況を改善するために、小中一貫教育の導入を決めた。小中学校の先生方が協働し、9年間を見通した一貫性のある指導によって諸問題が減少していくと捉えている。

安ければいいのか？新庁舎!!

福嶋 譲治
（蒼風会）

議員　**新庁舎が28億1千400万円で落札され、基本設計段階から約20億円の縮減となった。これは市長が選挙公約に合わせ面積を縮小し質を下げた数字合わせの結果である。喫煙室（現在は市民の目に触れない場所で喫煙している。）や食堂も計画にはなく震災後の主流である免震構造でもない。一括発注で地元企業の育成観念はなく、市民のため広く玉名の発展を考えた長期的な展望に立った庁舎建設とは言いがたい。環境エコ対策も計画から排除している。30年40年後の責任はだれが取るのか。**

市長　新庁舎の建設については、次代を担う市民に過分な負担を強いることのないことを最優先に進めており、消費税増税の影響を最小限に抑えるよう、前倒しで造成工事に着手した。

企画経営部長　建築費や維持費の面から、免震ではなく耐震としている。建築の発注は、コスト面から分離発注としていないが、造成や外構などの業務は、今後も地元への発注を継続する。

自治振興公社の運営に疑問？

議員　**玉名自治振興公社の公社運営、予算の独断的執行に疑問の声が上がっている。厳正な調査を求める。市長に任命責任がある。また、職員採用に対しては市役所並みの採用基準を求める。**

市長　予算の執行や業務遂行等適切な対応が行なわれているものと確信している。健康大学校の運営に関して、講座の円滑な運営を図るため、改善に向け取り組んでいる。職員として人材育成や資質の向上を図ることで市民サービス向上につなげるよう指導していく。

江田 計司
（蒼風会）

これでいいのか 市民不在の新庁舎建設

議員　**20億円の削減、中身はどうか。面積12％縮小、太陽光発電・屋上緑化等の建設計画も市民が中心ではなく、市当局だけの「事務所」であり、安全・安心より金額縮減ありきではないか。分離発注がないため地元の電気、設備業者の育成につながらない。施工監理も地元で考えてはどうか。**

市長　基本設計の理念を全否定したわけではなく、その大部分は踏襲し、本市にとって適正な規模を目指した。入札の結果、総事業費が39億円程度と見込まれるが、適正な施工により安全性は確保されるはず。施工監理は、県や他市の事例と同様に実施設計の受託業者へ、未発注の造成や外構工事などは、地元業者を対象として、発注する。

議員　**現庁舎の跡地活用の計画は。**

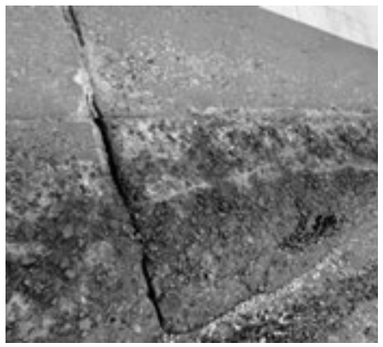
企画経営部長　現在、職員による現庁舎跡地等利活用検討プロジェクトチームを組織し、既に本市への提言がなされている玉名商工会議所高瀬周辺中心市街地まちづくり研究会や、崇城大学秋元サテライト研究室などの報告内容も踏まえ検討を進めている。

高道海岸長保地区の高潮対策

議員　**昨年漁港区域変更申請の補正がなされたが、その後の進捗状況は!!**

産業経済部長　本地区は、農地海岸保全区域と漁港区域が重複し整備を行なう上で、その解消が必要であったため、昨年、漁港区域の変更申請を行なったところ。今後のスケジュールとしては、本年12月に熊本県から新規地区採択承認を得、来年度には、実施詳細設計を行なう予定。その後も早期着手に向け、関係機関と調整を図りながら、県に強く要望していく。

※その他大野下地区の冠水対策も質問。



▲老朽化した長保地区の堤防

入札も終わり、いよいよ建設へ　新庁舎建設特別委員会

平成25年6月4日午前10時から開催

■主な質問と回答

Q、庁舎建設工事の業者選定方法と入札の経緯は。

A、条件つき一般競争入札を実施し、単体企業だけでなく、市内業者を含むJVを参加要件とした。JV参加を考慮し入札公告から約1カ月間参加希望を募った結果、8社の申し込みがあり、うち2社がJVであった。

Q、落札金額は幾らだったか。

A、JVが消費税込み28億1千400万円で落札した。

Q、設計費、用地費、造成費等を含めた総額は幾らになるか。

A、事業費総額は約39億円と見込まれる。

Q、施工監理は設計業者とは別の業者に委託してみてはどうか。

A、施工監理は実施設計を行なった業者が行なうのが一般的である。

Q、庁舎内設備での雨水利用は検討したか。

A、基本設計の段階で検討した結果、上水道利用の価格より費用が高くなるというコストの点から設置に至らなかった。

Q、市民や当市訪問者への案内用スクリーンを設置してみてはどうか。

A、市民・来訪者向けのスクリーンやプロジェクターは後づけでも可能である。

Q、造成工事はどのくらい進んでいるか。

A、庁舎工区は約65％の進捗状況で、文化財発掘調査と東側の用排水路工事は終了した。合同庁舎北側の駐車場工区は現在、菊池川河川工事の発生土を仮置きしており、地元業者を対象とした指名競争入札を経て、本年10月頃までに造成完了予定である。

Q、今後の建設スケジュールは。

A、議会において落札業者との契約の承認を得た後、7月中旬に起工式、着工の予定であり、工期を平成26年12月26日までとする。庁舎完成後は年末年始の休業期間を利用して、新庁舎への引っ越しを行なう予定である。

市民協働によるまちづくり　総務委員会

5月8日～10日まで石川県加賀市と京都府長岡京市で行政視察を行なった。加賀市では、市内公共交通の再構築について現状や今後の課題、議会基本条例を含む議会活性化の取り組みについて詳細な説明を受けた。市民を巻き込み議論を重ね、地域交通基本条例の制定で実証運行中。本市の乗り合いタクシーの導入などに参考となった。長岡京市では、市民協働のまちづくり指針、事業仕分けなどについてこれまでの成果と今後の取り組みについて詳細な説明を受けた。協働のまちづくりでは、市民と行政が対等の立場で協働し地域の課題を解決していこうという意識を高めつつ、市民団体を支援するサポートセンターの設立や市民団体の支援方法など特徴ある手法が大変参考になった。本市でもこれらを参考に、できるところから取り入れる必要性を感じた。

夢の地産エネルギー、オーランチオキトリウム　建設委員会

5月8日、宮城県名取市を行政視察。東日本大震災直後の下水道管復旧の経過を聞く。壊滅的被害の中、3日で応急修理を完了、処理センターの運転確保で汚水の溢水を防ぐ。その後災害時応援ルールに基づき県外14自治体から応援を受け詳細調査を実施したとのこと。

5月9日、仙台市南蒲生浄化センターへ。藻類バイオマス技術開発実験室を見学。従来より10倍の油を生成するオーランチオキトリウムの研究に着手。琵琶湖の1／3の面積があれば日本の年間原油輸入量に匹敵する量の油がとれる夢のような話。他の藻類とともに汚泥・汚水の浄化に役立てた後、油を抽出、多量の燃料を消費する下水道処理から新エネルギーを創出するもの。この「仙台モデル」が成功すれば日本は輸入石油の足かせから解放される石油大国となる。

地産地消の取り組み　産業経済委員会

5月8日～10日に、農業振興と観光振興について北海道石狩市と積丹町を行政視察した。石狩市では、農業従事者は平成12年から10年間で半数以下に減少していた。そのため、「地域資源を生かし、市民との連携により成長する石狩農業」を目指して取り組まれていた。中でも特徴的であったのが、「いしかり食と農のカレッジ」で、農業者が講師となり農作業や農産物を使った調理を体験できる講座が行なわれていた。また6次産業の取り組みでは6品目が商品化されていて、地産地消の取り組みとして、学校給食への石狩産農産物の使用を推進し、農産物の45パーセントが石狩産であった。観光振興計画については、「石狩鍋復活プロジェクト」が行なわれ、地域商店街の活性化に努力されていた。積丹町は、漁獲量減などより町人口も著しく減少していて、対策として6次産業の推進や地域資源を活用した観光ブランド力向上の取り組みとして「地域再生プロジェクト」が行なわれていた。今回の研修は玉名市においても検討すべきこともあり、大いに参考となった。

学力向上を目指す小中一貫校の取り組み　文教厚生委員会

5月7日～9日に東京都渋谷、足立、文京、品川の各区を視察し、充実した介護サービス事業やおいしい給食、小中一貫校での取り組みについて学んだ。

中でも足立区の給食は、各校調理方式をとり、天然だし・薄味を基本とし、すべて食材から調理、さらに農業体験や地産地消を推進する給食の日などさまざまな取り組みの結果、残菜率は3年前と比べマイナス42％の結果を残している。

また品川区の小中一貫校の視察では、上級生と下級生の交流活動を多く取り入れ、5～7年生の基礎定着期では、中学の担任制を前倒ししている。

さらに1年生から英語と市民科の2教科を重点的に学習することで、一貫性のある授業内容となっていた。

当市でも今回の研修内容を参考にし、地域・学校の実情と推進計画を精査しながら、慎重に進める必要があると感じた。

▲9年2組の教室を視察

わかりやすい工夫を凝らした新庁舎　新庁舎建設特別委員会

5月23、24日の両日広島県東広島市と山口県岩国市を訪れ、庁舎建設までの経緯、課題についてそれぞれ説明をいただき、意見交換を行なった。

両市に共通するものは、市民の利便性に配慮した広いロビーや課の配置で、柱を極力排したつくりは将来の機構改革にも柔軟に対応でき、建物中央部の吹き抜けは十分な採光を確保していた。

また、議場は東広島市が傍聴席後ろをガラス張り、岩国市は広いロビーと隣接しており、両市とも開かれた議会を目指したつくりとしてある。議会設備は議員の出欠状況、発言残時間表示などをシステム化してあり、傍聴者へわかりやすい工夫がなされていた。

当市においても、市民の利便性向上と、開かれたわかりやすい議会を目指し、検討と工夫をすべきと感じた。

「ギカイの時間」に学ぶ　議会報編集特別委員会

去る5月21日、東京都西部に位置し、人口約8万2千人のあきる野市議会への視察を行なった。同市は従来の「議会だより」を抜本的に見直し、民間の地域情報誌（フリーペーパー）風にすることで、「議会だより」特有のかたさを払拭し、身近で手軽に読みやすくするための工夫を凝らしている。以前の「議会だより」は市民から、なかなか読んでもらえず、手にとってもらうことすら少ない状況だったそうだ。そこで、来庁者に協力いただき市民アンケートを実施し、リニューアルしたものが「ギカイの時間」である。

手にとってもらえる表紙づくりと、記録としての冊子ではなく、読んでもらうための冊子を目標に、写真やホワイトスペースを多く使い、今では大変好評を得ているという。

本市の「玉名市議会だより」に取り入れられる材料も多く、これからの検討が必要だ。

ただ一つ気になった事は、本市の作成スタイルとは違って、議会事務局が主体的に編集し作成しているということだった。

▲あきる野市議会にて

議会改革への取り組み　議会運営委員会

5月13日から14日の両日に岡山県総社市議会及び広島県安芸高田市議会を視察研修した。総社市議会では、議会改革の取り組みについて、活発な議論を促し、議会活性化のための運営ルールを盛り込んだ議会基本条例案制定に向けての取り組み状況や議論の論点を明確にする対面方式での一問一答方式の導入、議員の質問時間を40分にするなど、先進事例の取り組みについて意見交換した。

安芸高田市議会では、住民アンケートの実施の結果、議員定数、議員報酬等の意見が出たため、平成22年12月に委員6名で構成する議会改革特別委員会を設置、協議内容について質疑を行なった。

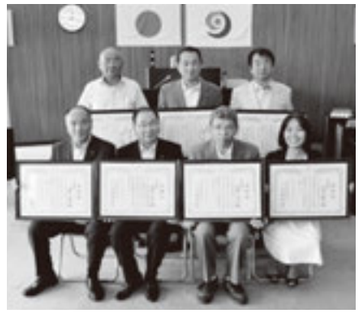
両市議会でも議会報告会を実施中で、議会運営改革の取り組み状況の紹介や予算決算の状況、特別委員会や常任委員会の所管事務調査等、市民へ関心を持たれるよう工夫しているとのこと。

さまざまな議会改革の取り組みについて視察を行なったが、市民に対し開かれた玉名市議会にするための取り組みを、先進地の例を参考にできるところから取り入れる必要性を感じた。

全国議長会から表彰

全国市議会議長会総会において、勤続15年表彰として前田正治議員、勤続10年表彰として宮田知美議員、北本節代議員、横手良弘議員、永野忠弘議員、森川和博議員が表彰状を受賞。

また、全国市議会議長会評議員を務めた髙村四郎議長が感謝状を受賞。6月定例会開会日（7日）、議場で伝達を行ないました。


▲左上から
森川和博議員、横手良弘議員、宮田知美議員
永野忠弘議員、髙村四郎議長、前田正治議員、北本節代議員

9月定例会予定

8月23日	30日	9月2日	5日	6日	9日	10日	11日	13日	17日	18日	25日
金曜	金曜	月曜	木曜	金曜	月曜	火曜	水曜	金曜	火曜	水曜	水曜
議会運営委員会	定例議会開会 提案理由の説明	一般質問発言通告締切	一般質問	一般質問	一般質問 議案の委員会付託	総務委員会 建設委員会	文教厚生委員会 産業経済委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	採決 定例議会閉会

※都合により変更になることがあります。

玉名市議会だより NO.31

玉名市の均衡ある経済発展活性化策を

八嘉校区　上田　正信

玉名市は菊池川を境に分断され昭和の合併で均衡ある発展を期待して旧小田郷は賛意を得たとの言葉をよく聞きます。平成合併で左岸の町も行政区となり昨今は取次ぎ支所と格下げ衰退の限りを感じます。右岸地域は行政の中心地として新庁舎建設決定し経済の中心地となり著しい発展を遂げる展望が見え、公共施設は地域の活性を左右します。市民は玉名市全体の均衡発展を実感できる施策を望み、左岸の経済衰退が目に余る。新玉名駅まで10分15分圏内に安価で有効土地が多くあり、宅地造成など、定住促進、地域経済活性合せて実感できる施策を左岸市民に、強く要望。

渋谷フェスティバルに参加して

小天校区　野尻恵里子

数年前、渋谷フェスティバルでミカンの販売をする機会がありました。渋谷公園全体が商工会、学校関係の催し物、フリーマーケット、そして、全国各地からの物産市がありました。そこに玉名市が出店しているのです。そこでは、全国から集った人々の、地方を盛り上げたいとの思いの強さに大変刺激を受けましたし、この渋谷のステージで玉名を売り込むことは需要拡大につながる好機であったと肌で感じました。一生産者としては、玉名市の知名度アップを図ることで、農産物の販売促進、向上に大いに期待したいイベントだと思っています。

農業の町横島に生まれ育って

横島校区　川原民子

干拓地横島、先人達の並々ならぬ努力と功績は未来に夢をはせ、村の発展への想いが詰まった私たちへの贈り物です。百数十年の時を経ても、しっかりと後世に受け継がれています。農業の町横島は、国の政策に翻弄される中、気候や風土に合った、消費者のニーズにこたえる農産物は全国のトップクラスで地域を支えています。町には子ども達がふえ、現在1年生2クラスが3クラスになろうという勢いのある住みよい町、地産地消の自給率50％の給食を食べ、未来に大きく羽ばたいてください。

私は日々の生活に追われ、何のボランティアもできませんが必ず近い将来頑張ります。

駐車できない新幹線利用者

鍋校区　松木幸美

九州新幹線が開通して、私もふるさとである博多に直通で行けると大変喜んでおりました。主人も月1回程度出張で利用しておりますが、いつも駐車場がいっぱいで、なかなか駐車できず、私が送り迎えしています。本来、駅を利用しやすいように、市の財源を使って駐車場をつくられたと思いますが、駅利用者以外の方の利用が多いのは残念です。

新玉名駅も長洲駅のように20分無料、1日の上限あり、新幹線通勤の方には月極と有料化にし、本来の利用者が安心して利用できますよう1日も早い対処をお願いします。

編集後記

今任期中の市議会だよりも9月議会のみとなりました。編集委員一同、見やすく読みやすく理解しやすい構成に最善の注意を払って編集に努め、市議会だよりは行政の予算執行の審議、議会責任のあり方、議員活動の姿、一般質問の内容など市民にいかに理解しやすくお知らせできるか、他市の議会報の研修も重ね、よりよい市議会だよりを目標に編集委員一同努力して参りました。市民の皆さまから見て充分な理解を戴ける内容であったか？更なる研修を重ね、税の無駄遣いを省き市民に理解戴ける編集に努めます。市民の皆さまの御指摘、御意見をお寄せください。

議会報編集特別委員会
委員　田畑ひさよし

☆表紙の題字「市議会だより」は、

岱明中学校　2年
大賀彩那（おおがさな）さんの作品です。

発行日／平成25年7月15日発行
編　集／議会報編集特別委員会
発　行／玉名市議会
☎0968-75-1155
「玉名市議会だより31号」の印刷部数は25700部。経費は1部23円76